

再評価調書（再々評価）

事業名	西大阪地区 耐震対策				
所在地	安治川、木津川、尻無川、六軒屋川の各水門より上流及び堂島川、土佐堀川				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	震度6強の直下型地震にも対応できるよう、護岸及び水門の耐震補強を行う。			
	内容	護岸 27.64 km 設計水平震度： $K_h = 0.24$ 耐震安全度（現況）：震度4程度（水平震度： $K_h = 0.10$ ）			
	事業費	全体事業費 計画約758億円（認可約732億円） 投資事業費約419億円 内工事費 計画約758億円（認可約732億円） 内工事費約419億円 （工事単価約400.0万円/m） 再評価時点における事業費 約732億円			
	維持管理費	約2.6億円/年			
	上位計画	大阪府都市基盤中期整備計画（案）			
	関連事業	旧淀川筋高潮対策事業			
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点	現時点	分析
		事業採択年度 昭和52年 事業着手年度 昭和52年 完成予定年度	昭和52年 昭和52年	昭和52年 昭和52年 平成27年	
	進捗状況		工事 39% （事業費）  防潮堤補強 L=11.96 km （進捗率 43%）	工事 55% （事業費）  防潮堤補強 L=15.83 km （進捗率 57%）	
	途中段階の整備効果発現状況	平成10年策定の大阪府土木部地震防災アクションプログラムにおいて、大地震により被災すると二次災害の恐れが高い西大阪低地帯にある河川施設の耐震対策を最優先に位置付け、これを平成22年までに完成させる。			
事業進捗に関する課題					

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		浸水戸数 ：104万戸 浸水面積：51km <sup>2</sup> 重要な公共施設： 想定氾濫域内には多数のライフライン、広域防災道路、地下鉄、地下街等が存在。 災害弱者関連施設： 多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在	同左	浸水戸数 ：104万戸 浸水面積：51km <sup>2</sup> 重要な公共施設： 想定氾濫域内には多数のライフライン、広域防災道路、地下鉄、地下街等が存在。 災害弱者関連施設： 多数の小中学校、高齢者障害者関連施設、災害医療機関が存在  平成13年9月に国の中央防災会議の専門調査会において、次の南海・東南海地震が今後30年で発生する確率が40%・50%と発表。	平成14年7月には「東南海・南海地震」特別措置法が公布され、耐震対策の更なる推進が望まれる。
地元等の協力体制		地域の協力体制	耐震護岸上に遊歩道や緑化の整備（大阪市） 被災後の応急対策活動（大阪市地域防災計画＜震災対策編＞） 淀川左岸水防事務組合による水防活動（淀川左岸水防事務組合水防計画） 大和川右岸水防事務組合による水防活動（大和川右岸水防事務組合水防計画）	同左	

	計画時の想定		備考	再評価時点での状況	現時点での状況(変更点)	分析
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記、代替指標による。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>b / c = 49.92</math></li> <li>年便益</li> <li><math>b = 4,883.68</math> 億円</li> <li>年費用</li> <li><math>c = 97.84</math> 億円</li> <li>算出根拠</li> <li>治水経済調査要綱</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>B / C = 262.70</math></li> <li>便益総額</li> <li><math>B = 95,224.42</math> 億円</li> <li>総費用</li> <li><math>C = 362.48</math> 億円</li> <li>算出根拠</li> <li>「治水経済調査マニュアルH12.5」による</li> </ul>	費用対効果が高く見込まれる。
	その他の指標(代替指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>C / B = 0.40</math></li> <li>年平均被害軽減期待額</li> <li><math>B = 489,336</math> 百万円</li> <li>全体事業費</li> <li><math>C = 195,388</math> 百万円</li> </ul>	平成8年3月全体計画策定時の数値 算出根拠 治水経済調査要綱(平成6年単価) 高潮対策事業を含めて算出			
事業効果の定性的分析	安全・安心	超大型台風による高潮や、直下型地震を含む大地震に対応	・受益者など 浸水想定区域内の府民及び財産	同左	同左	南海地震の発生についての認識が高まる中、地震と津波に対する安全性がさらに求められる。
	活力	人口・資産が集中する大阪市内における治水安全度の向上により、水都再生に資する活力あるまちづくりを目指す。	・受益者など 浸水想定区域内の府民	同左	同左	
	快適性	都市空間における貴重なオープンスペースとして、ゆとりやすらぎを与える。	・受益者など 浸水想定区域内の府民	同左	同左	
	その他					
自然環境等への影響と対策					河川底質のダイオキシン類の環境基準設定に伴い、工事施工中の汚濁防止や環境監視を実施。	
その他特記すべき事項	前回再評価時の意見具申・府の対応方針の概要	(意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続	今回再評価時点の反映状況			